

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社銀座山形屋 上場取引所 東  
 コード番号 8215 URL http://www.ginyama.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口 弘明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊 光潤 TEL 03-6866-0276  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日—  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,230	△37.3	△711	—	△478	—	△690	—
2020年3月期	5,154	△7.8	△28	—	38	△77.9	△262	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △436百万円 (—%) 2020年3月期 △400百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△400.10	—	—	—	—
2020年3月期	△152.34	—	—	0.8	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,459	2,308	51.8	1,338.10
2020年3月期	4,604	2,745	59.6	1,591.32

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,308百万円 2020年3月期 2,745百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△472	△29	606	1,304
2020年3月期	△9	△141	△99	1,200

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,622	37.0	△165	—	△134	—	△139	—	△80.57
通期	3,697	14.5	5	—	38	—	28	—	16.23

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①77期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,804,471株	2020年3月期	1,804,471株
②77期末自己株式数	2021年3月期	79,325株	2020年3月期	79,218株
③77期中平均株式数	2021年3月期	1,725,200株	2020年3月期	1,725,318株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	271	△7.7	△25	-	△536	-	△593	-
2020年3月期	294	1.2	△27	-	△160	-	△213	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△343.91	-
2020年3月期	△123.56	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,256	2,374	72.9	1,376.69
2020年3月期	3,401	2,715	79.8	1,573.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,374百万円 2020年3月期 2,715百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2021年3月期 (百万円)	3,230	△711	△478	△690
2020年3月期 (百万円)	5,154	△28	38	△262
前期比 (%)	62.7	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により、景気が急速に悪化しました。5月に緊急事態宣言が解除され、個人消費や企業の経済活動に一時持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の収束目途が立たない中で、先行き不透明感が増しています。

一方、小売業界におきましては、在宅勤務など就労スタイルの多様化が進む中で、個人消費の二極化が進み、特にオーダースーツを取り扱う当社グループは、「巣籠り消費」の中で厳しい環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

第一として、銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイド・イン・ジャパン」・「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」。

第二として「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき行動する。

第三として「従業員全員がオーダーメイドのプロ」として、服づくり・採寸接客の技術を“ぶれることなく”継続して磨きつづけること、によりグループ企業一体となり下記の施策を実行いたしました。

1) テーラー銀座山形屋の原点に戻り「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピーターオーダーを目指す」を目標に再客（リピーター）を満足度のものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において接客レベルを向上し、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいりました。

2) ブランド事業においては、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式に対応するべく、メンズにおいては「軽くて柔らかくカーディガンの様に羽織れる」THIN JACKETの提案、レディースにおいてはカラーレスジャケットやブラウスといったデザイン・アイテムのオーダーで運営してまいりました。

「銀座山形屋ブランド」は、商品に対する価値観の多様化、仕事着のカジュアル化が進む中で「本物志向」をテーマにオリジナルで「上質でシワになりにくい」素材を展開し、スーツはもとより、ジャケット&スラックスの着回しを含めた、コーディネート提案に取り組んでまいりました。

「サルトリアプロメッサブランド」は、クラシコイタリアスタイルをベースに「柔らかさとリラックス感」をテーマに、銀座山形屋ブランドとは異なるシルエットとスタイルでスーツ、ジャケット&スラックスの着こなしにおいて、新たな価値観を創造してまいりました。

「ミスターナブランド」は、シンプルでナチュラルな傾向を受け「リラクシング エレガンス」をテーマに「柔らかく優しい印象のスーツ」と「シルエットと素材感で楽しむジャケット」でビジネスシーンのオンスタイルにクローズアップして、曲線美を表現する着こなし提案をしてまいりました。

なお、今年2月に上尾店を3ブランド店舗に改装した一方、茅ヶ崎店・函館店・帯広店・福住店の閉店を行い固定経費の削減に努めてまいりました。

3) 第4のブランドである「ブレフブランド」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットに「自分だけの一着」をカスタマイズ出来る楽しさを体感していただいておりますが、インターネットでの自社サイトによるWebオーダーとともに2プライスの原点に戻り運営してまいりました。また、不採算店の見直しを行いブレフ大森店・ブレフ秋葉原店を閉店いたしました。

4) 製造部門におきましては、6月岡山工場・9月北海道工場を閉鎖し新型コロナウイルス感染症による大幅なオーダースーツ受注数量減少に対し生産体制の再構築に取り組んでまいりました。また、マスク・防護服など縫製技術を活かした生産をおこないました。

<当社グループの営業の経過および成果>

新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により大幅なオーダーメイドスーツ受注減少(前期比36.6%減)の影響により、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,230百万円(前期比37.3%減)となりました。オーダーメイドスーツの1着当たり販売単価はアップしておりますが、受注数量が大きく減少し、岡山工場・北海道工場を閉鎖し販売数量に合わせた生産体制を構築してまいりましたが売上総利益率は6.4ポイント悪化となりました。販売費及び一般管理費は6店舗を閉店し、全てのコストを現場段階から見直しに努めましたが経常損失は478百万円(前期は38百万円の経常利益)となりました。また、店舗・営業所・工場の減損損失166百万円・工場閉鎖に伴う事業整理損59百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は690百万円(前期は262百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

資金面においては、当連結会計年度期首に現金及び預金残高1,200百万円ありましたが、日本政策金融公庫・商工組合中央金庫・三井住友銀行より合計620百万円を調達いたしました。

当連結会計年度末における店舗網は、昨年4月ブレフ事業を日本ソーイング(株)より(株)ウィングロードに移管し、ブレフ2店舗・銀座山形屋4店舗を閉店・福岡のスーツスタジオを拡充いたしましたので、(株)ウィングロード25店舗、(株)銀座山形屋トレーディング1店舗であり、グループ合計で26店舗になっております。

なお、地域での迅速な対応を行うため(株)銀座山形屋トレーディング・日本ソーイング(株)は2021年4月1日付で会社分割を行っております。

<当社の営業の経過および成果>

当事業年度における売上高は271百万円(前期比7.7%減)、経常損失におきましては子会社への貸付金に対する貸倒引当金の計上等により536百万円(前期は経常損失160百万円)となりました。また、9月北海道工場閉鎖による建物・土地の減損損失計上により当期純損失593百万円(前期は213百万円の当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して145百万円減少し、4,459百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して98百万円減少しました。主に売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が前連結会計年度と比較して減少した事等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して46百万円減少しました。主な要因は北海道工場閉鎖等による有形固定資産の減損損失計上166百万円や店舗退店による保証金返還116百万円および投資有価証券の時価の増加264百万円等であります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して291百万円増加し2,151百万円となりました

これは、主に金融機関から資金調達した長期借入金620百万円の増加と、仕入・費用・設備の買掛金・未払金の減少等151百万円によるものであります。

純資産の部においては、親会社株主に帰属する当期純損失690百万円の結果により、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して690百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は253百万円の増加でありました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,304百万円であり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは472百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純損失723百万円や仕入債務及び未払金の減少に伴う支出76百万円があった一方で、売上債権の減少による収入139百万円や減損損失の計上166百万円があった事等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは29百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出97百万円及び無形固定資産の取得による支出21百万円並びに資産除去債務の履行による支出38百万円があった一方で、差入保証金及び敷金の返還による収入131百万円があった事等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは606百万円の収入となりました。長期借入による収入620百万円があった一方で、リース債務の返済による支出12百万円があった事等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (親会社株主に帰属 する当期純利益)
2022年3月期 (百万円)	3,697	5	38	28
2021年3月期 (百万円)	3,230	△711	△478	△690
前期比 (%)	114.5	—	—	—

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の動向が国内外の経済活動に影響を及ぼし、さらに、変異ウイルスの広がる中、ワクチンの接種は開始されましたものの経済の本格的な回復については不透明な状況が続くと見込んでおります。

このような状況のもと当社グループは、小売り事業の付加価値の高い3ブランド店舗を柱にし、今年4月1日より日本国内の地域的展開スピードをより機動的に推進するため卸事業・受託縫製事業を北日本、東日本、西日本に会社分割しております。オーダーメイドスーツの大量販売・大量生産から「1客1客・1着1着」を大事に取り組み企業基盤を構築し100%のリピートオーダーに繋げてまいります。

ブランド事業においては、脱スーツ・仕事着とカジュアルのボーダーレス化に合わせた「ユーティリティスーツ」(扱いやすいスーツ)・(軽いスーツ)・(着楽なスーツ)を今年の春夏よりオーダーメイド仕立てでスタートいたします。

1) 「銀座山形屋ブランド」は、拘りを追求するお客様に向けて「新しい価値観での本物志向」をテーマに開発したユーティリティスーツを活用してセットアップでのスーツ、ジャケット&パンツのセパレートスタイルの着こなしとともに提案してまいります。

2) 「サルトリアプロメッサブランド」もビジネスとカジュアルの垣根を超えた「全方位型のリラックススタイル」をテーマに、セットアップアイテムによるON・OFF・リモートの3シーンでの着こなしスタイルの提案を行ってまいります。

3) 「ミスターナブランド」は、スーツ以上に、セパレートの単品アイテムコーディネートに注力してまいります。特に、顔映えやバストアップでの印象を良く魅せるデザイン・素材・インナーを含めたトータルコーディネート提案をしてまいります。

4) テーラー銀座山形屋として本物のプロ集団をつくりあげるため、販売部門は技術を持った販売員の育成、生産部門は品質向上を目指し縫製技能士育成・定期的なOJT教育・外部講師による技術指導を重点にオペレーター教育を継続して行なってまいります。

このような状況のもと当社グループは、営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黑字化の基盤を構築するため既存事業の接客・品質を向上させながら、地域を軸とした販売・生産の強化を図ってまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発、戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

しかしながら、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による消費の低迷が増している状況下であり、誠に遺憾ながら期末配当につきましては無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、このような状況下、収益力の確保を最優先とし、現時点では無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,200,955	1,304,969
受取手形及び売掛金	520,038	380,724
商品及び製品	212,227	147,708
仕掛品	16,446	17,540
原材料	149,908	114,618
その他	65,750	100,562
貸倒引当金	△2,957	△2,079
流動資産合計	2,162,369	2,064,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	900,957	836,888
減価償却累計額	△700,118	△715,454
建物及び構築物(純額)	200,839	121,434
機械装置及び運搬具	797,902	794,348
減価償却累計額	△746,649	△759,391
機械装置及び運搬具(純額)	51,252	34,957
工具、器具及び備品	98,135	88,784
減価償却累計額	△81,508	△79,499
工具、器具及び備品(純額)	16,627	9,284
土地	192,823	137,755
リース資産	79,859	7,000
減価償却累計額	△48,915	△7,000
リース資産(純額)	30,944	0
有形固定資産合計	492,488	303,432
無形固定資産		
電話加入権	2,243	2,243
ソフトウェア仮勘定	87,436	-
ソフトウェア	2,988	96,338
無形固定資産合計	92,667	98,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,351	1,292,987
敷金及び保証金	695,841	567,130
繰延税金資産	1,979	4,265
その他	136,399	138,036
貸倒引当金	△9,128	△8,831
投資その他の資産合計	1,857,443	1,993,589
固定資産合計	2,442,599	2,395,604
資産合計	4,604,968	4,459,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	185,511	122,801
未払金	189,727	101,114
リース債務	12,146	12,031
未払法人税等	18,711	8,153
未払消費税等	43,199	8,345
ポイント引当金	48,934	42,561
資産除去債務	24,000	-
その他	359,380	363,913
流動負債合計	881,611	658,921
固定負債		
リース債務	24,480	14,835
繰延税金負債	52,843	31,920
長期借入金	-	620,000
役員退職慰労引当金	106,172	111,934
退職給付に係る負債	567,996	506,659
預り保証金	11,360	11,260
資産除去債務	215,079	195,695
固定負債合計	977,932	1,492,305
負債合計	1,859,544	2,151,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	149,209	△541,043
自己株式	△81,325	△81,430
株主資本合計	2,795,445	2,105,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,021	203,335
その他の包括利益累計額合計	△50,021	203,335
純資産合計	2,745,424	2,308,421
負債純資産合計	4,604,968	4,459,648



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,413,798	2,758,794
受託加工売上高	740,214	471,214
売上高合計	5,154,013	3,230,009
売上原価		
製商品売上原価	1,950,557	1,376,698
受託加工売上原価	572,943	410,004
売上原価合計	2,523,501	1,786,703
売上総利益	2,630,511	1,443,306
販売費及び一般管理費		
販売手数料	110,540	70,391
広告宣伝費	157,778	79,731
給料及び手当	1,002,807	933,505
退職給付費用	49,746	47,183
減価償却費	34,573	39,762
賃借料	473,968	388,500
その他	829,163	595,930
販売費及び一般管理費合計	2,658,578	2,155,004
営業損失(△)	△28,067	△711,698
営業外収益		
受取利息	469	94
受取配当金	32,620	29,911
受取手数料	16,527	9,899
助成金収入	8,681	187,667
受取保険料	1,726	886
雑収入	9,384	10,826
営業外収益合計	69,408	239,286
営業外費用		
支払利息	649	2,608
修理費	1,532	790
業務委託費	-	2,400
雑損失	245	16
営業外費用合計	2,428	5,814
経常利益又は経常損失(△)	38,913	△478,226
特別損失		
減損損失	193,630	166,271
有価証券評価損	-	7,018
固定資産除却損	-	2,589
事業整理損	7,993	59,023
店舗閉鎖損失	-	10,366
特別損失合計	201,624	245,269
税金等調整前当期純利益	△162,710	△723,495
法人税、住民税及び事業税	23,783	3,000
法人税等調整額	76,337	△36,242
法人税等合計	100,121	△33,242
当期純損失(△)	△262,832	△690,253
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△262,832	△690,253

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△262,832	△690,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,441	253,356
その他の包括利益合計	△137,441	253,356
包括利益	△400,273	△436,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△400,273	△436,896

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	498,309	△81,154	3,144,715
当期変動額				
剰余金の配当		△86,267		△86,267
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△262,832		△262,832
自己株式の取得			△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△349,099	△170	△349,269
当期末残高	2,727,560	149,209	△81,325	2,795,445

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	87,419	87,419	3,232,135
当期変動額			
剰余金の配当			△86,267
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△262,832
自己株式の取得			△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,441	△137,441	△137,441
当期変動額合計	△137,441	△137,441	△486,710
当期末残高	△50,021	△50,021	2,745,424

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	149,209	△81,325	2,795,445
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△690,253		△690,253
自己株式の取得			△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△690,253	△105	△690,358
当期末残高	2,727,560	△541,043	△81,430	2,105,086

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△50,021	△50,021	2,745,424
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△690,253
自己株式の取得			△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,356	253,356	253,356
当期変動額合計	253,356	253,356	△437,002
当期末残高	203,335	203,335	2,308,421

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△162,710	△723,495
減価償却費	90,374	61,399
減損損失	193,630	166,271
事業整理損	-	57,409
店舗閉鎖損失	-	10,366
助成金収入	△8,681	△187,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,195	△1,175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,368	△61,337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,656	5,762
受取利息及び受取配当金	△33,089	△30,006
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7,018
支払利息	649	2,608
売上債権の増減額 (△は増加)	141,507	139,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,016	98,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,199	△62,709
未払金の増減額 (△は減少)	△71,534	△13,405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,159	△34,853
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,247	△41,765
前受金の増減額 (△は減少)	△45,559	31,884
預り金の増減額 (△は減少)	45,687	△8,913
その他	△135	△33,085
小計	△14,001	△617,367
利息及び配当金の受取額	33,089	30,006
利息の支払額	△649	△2,608
事業整理損	-	△57,409
店舗閉鎖損失	-	△10,366
法人税等の支払額	△37,117	△2,729
助成金の受取額	8,681	187,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,998	△472,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△93,097	△97,475
無形固定資産の取得による支出	△56,792	△21,496
投資有価証券の取得による支出	△1,221	△1,266
長期前払費用の取得による支出	△448	-
資産除去債務の履行による支出	△6,784	△38,062
差入保証金及び敷金の預入による支出	△1,189	△818
差入保証金及び敷金の返還による収入	25,030	131,498
その他	△6,513	△2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,016	△29,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	620,000
自己株式の取得による支出	△170	△105
配当金の支払額	△86,736	△141
リース債務の返済による支出	△12,582	△12,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,489	606,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,505	104,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,451,460	1,200,955
現金及び現金同等物の期末残高	1,200,955	1,304,969

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、子会社はすべて連結されております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

商品・・・・・・・・・・品番別個別法及びランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品及び仕掛品・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

## b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ② ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
71,717千円	130,962千円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	神奈川県平塚市他12件
縫製工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権	福岡県飯塚市・北海道芦別市 岡山県玉野市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77,458千円、内訳:建物及び構築物61,201千円、工具器具及び備品3,541千円、ソフトウェア12,716千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

縫製工場

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである縫製工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,172千円、内訳:土地4,432千円、建物及び構築物40,218千円、機械装置及び運搬具69,486千円、工具器具及び備品529千円、ソフトウェア864千円、電話加入権641千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所
店舗・営業所	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産	東京都北区他11件
遊休資産	土地、建物及び構築物、工具、器具及び備品	北海道芦別市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗・営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗・営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109,338千円、内訳:建物及び構築物79,103千円、工具器具及び備品4,520千円、リース資産25,715千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

遊休資産

閉鎖を決定した北海道工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,932千円、内訳:土地55,067千円、建物及び構築物1,271千円、工具器具及び備品592千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価格で測定し、零として算定しております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△174,003千円	266,388千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△174,003	266,388
税効果額	36,562	△13,032
その他有価証券評価差額金	△137,441	253,356
その他の包括利益合計	△137,441	253,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,804,471	—	—	1,804,471
合計	1,804,471	—	—	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	79,116	102	—	79,218
合計	79,116	102	—	79,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,267	50	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,804,471	—	—	1,804,471
合計	1,804,471	—	—	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	79,218	97	—	79,325
合計	79,218	97	—	79,325

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,200,955千円	1,304,969千円
現金及び現金同等物	1,200,955	1,304,969

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社4社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,861,720	1,346,616	941,055	5,149,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,030,496	2,030,496
計	2,861,720	1,346,616	2,971,552	7,179,889
セグメント利益又はセグメント損失(△)	71,870	△8,232	△63,571	67
セグメント資産	998,059	496,903	673,090	2,168,052
その他の項目				
減価償却費	15,645	10,282	50,043	75,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,291	8,355	57,663	139,309

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,785,733	847,841	592,103	3,225,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,189,930	1,189,930
計	1,785,733	847,841	1,782,033	4,415,609
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△302,242	△105,873	△279,672	△687,788
セグメント資産	875,640	544,656	654,234	2,074,531
その他の項目				
減価償却費	9,762	7,771	18,552	36,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,186	2,921	3,177	12,284

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメント計	7,179,889	4,415,609
セグメント間取引消去	△2,030,496	△1,189,930
全社収益	4,620	4,330
連結財務諸表の売上高	5,154,013	3,230,009

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメント計	67	△687,788
棚卸資産の調整額	951	1,656
その他の調整額	△1,147	-
全社収益(注1.)	294,083	271,317
全社費用(注2.)	△322,022	△296,801
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△28,067	△711,698

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
報告セグメント計	2,168,052	2,074,531
その他の調整額	△497,809	△886,178
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△493,095	19,825
全社資産 (注)	3,427,820	3,251,470
連結財務諸表の資産合計	4,604,968	4,459,648

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	75,971	36,087	14,403	25,312	90,374	61,399
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	139,309	12,284	118,694	21,286	258,003	33,570

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,188,693	416,252	477,540	71,528	5,154,013

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,605,633	236,423	327,656	60,297	3,230,009

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	77,458	-	80,359	35,813	193,630

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	83,592	25,215	1,123	56,339	166,271

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591円32銭	1,338円10銭
1株当たり当期純損失	152円34銭	400円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	262,832	690,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	262,832	690,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,745,424	2,308,421
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,745,424	2,308,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,725	1,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。